

2021 年度

東京交通短期大学 自己点検・評価報告書

2022 年 7 月

【目次】

はじめに

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 新型コロナウイルス感染症対策と校舎内の安全確保…………… | 4 |
| 2. ハイブリッド型授業の整備と実践…………… | 5 |
| 3. 教育の質を高めるためのカリキュラム中期計画の完了…………… | 7 |
| 4. コロナ禍における学生支援の取組み…………… | 9 |
| 5. 入学志願者獲得のための取組み…………… | 13 |
| 6. 継続的なFD・SD活動と「建学の精神」等の理解…………… | 15 |

おわりに

自己点検・評価報告書

この自己点検・評価報告書は、2021年度の東京交通短期大学の自己点検・評価活動の結果を記したものである。

2022年 7月 31日

理事長

中野 潤

学 長

松岡 弘樹

ALO

高橋 真悟

はじめに

豊昭学園東京交通短期大学(以下、本学)は、2016年度、一般財団法人短期大学基準協会による第2評価期間の認証評価を受け、2017年3月13日付で「適格」の認定を受けた。

2017年度以降、第2評価期間の認証評価で指摘された課題を重要課題として、各種委員会での施策の検討・実施及び今後の課題の洗い出しを行ってきた。

2021年度は2020年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症による影響が教育活動全般に影響を及ぼした年度となった。しかし、対面授業も取り入れた授業の実施によって、この危機を乗り越えた1年になった。本報告書は、このような2021年度に実施した自己点検・評価活動についてまとめたものである。

<参 考>

2016年度認証評価における指摘事項

・ 向上・充実のための課題

基準Ⅱ 教育課程と学生支援

[テーマ A 教育課程]

シラバスにおいて、講義形式の科目の15週目に試験のみを実施計画している科目が複数見られるため改善されたい。

・ 早急に改善を要すると判断される事項

基準Ⅲ 教育資源と財的資源

[テーマ D 財的資源]

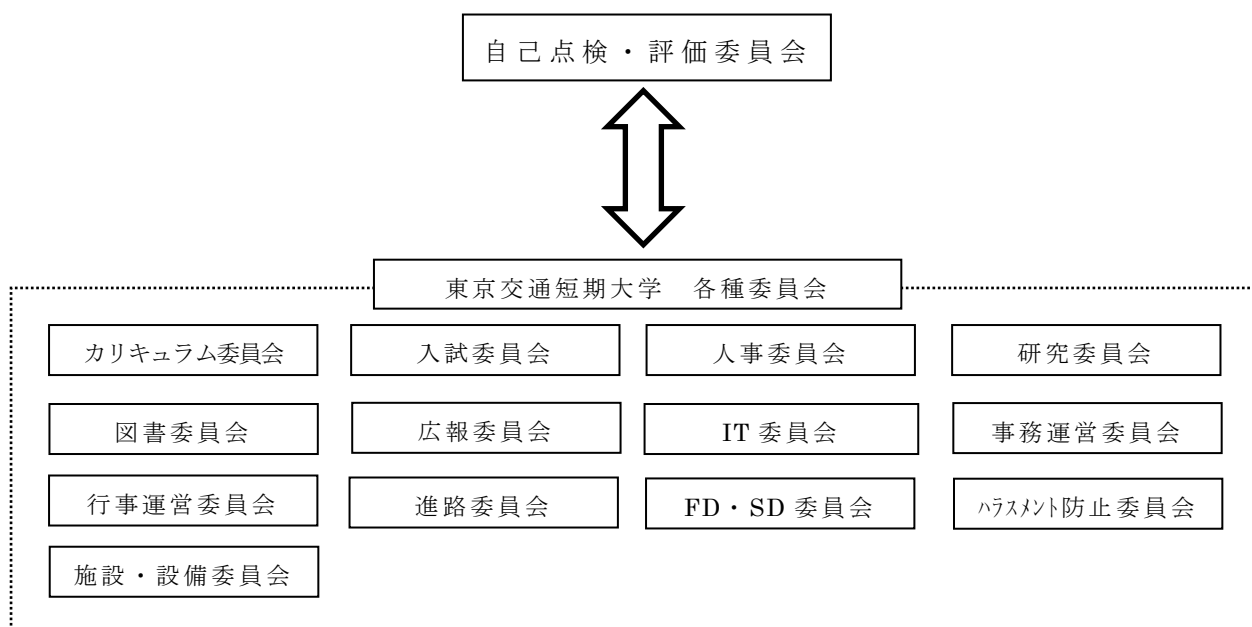
評価の過程で、第2評価期間の認証評価時に指摘を受けた教育研究経費比率が依然として低いという状態が認められた。

当該問題については、機関別評価結果の判定までに改善するとの報告を受けた。今後は、継続的な教育の質保証を図るとともに、その向上・充実に向けた取り組みにより一層努められたい。

自己点検・評価の組織と活動

本学では、自己点検・評価委員会を中心とし、各種委員会との連携によって、自己点検・評価活動を実施している。

<自己点検・評価活動の組織図>



1. 新型コロナウイルス感染症対策と校舎内の安全確保

1.1 新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症防止の観点から、2021年度は一部実習科目を除き、原則全科目を対象として、遠隔（オンライン）授業と対面授業を併用したハイブリッド型授業を導入した。これにより、新型コロナウイルスに感染した場合でも、濃厚接触者になった場合でも、学業に支障なく講義を受けられるようになった。

2020年度に続いて、登校の際はエントランスにて消毒と検温、マスクの常時着用、教室内での食事禁止、間隔を開けた着席、こまめな手洗いを推奨するなどした。また、感染症予防として消毒用品（アルコール等）を調達して教室等に設置した。一方、教員が感染または濃厚接触者になった場合も、遠隔にて授業や会議に参加できるようにした。

行事について、入学式は保護者を入れない状態で、座席の間隔をとって対面にて実施し、学外レクリエーションは、感染が落ち着いた時期に鉄道博物館の夜間貸し切りという形で実施した。また、2020年度は実施できなかった2年生のゼミ合宿も、日帰り旅行という形で実施することができた。この他、学園祭や交通見学会も食事抜きで実施した。このように、必要な感染症対策を講じながら、2020年度に実施できなかった行事も工夫して実施することができた。

<今後の課題>

オンラインとの併用をいつまで続けるのか、食事付きの行事をどのような段階で実施するのかを検討する必要がある。

1.2 校舎内の安全確保

校舎内での新型コロナウイルスの感染を防止する策として、2021年度はエントランスに自動検温器と自動噴霧型の消毒装置を設置し、登校する学生には Google Forms での検温報告を義務付けた。

一方、不審者対策として、セコムカードを全学生に配布し、エントランスの自動ドアをカードで開錠するようにした。また、実際に大地震や火災が起きたときの対処法について常勤教職員を中心に検討し、より現実的な方法への見直しを行った。

<今後の課題>

カードを使用した開錠によって、不審者対策は一区切りついたといえる。ただし、イベント開催時はこれを実施しないので、イベント開催時の安全をどのように確保するのかを検討していく必要がある。

2. ハイブリッド型授業の整備と実践

本学の遠隔授業は 2020 年度から本格的に開始し、カリキュラム委員会の計画に IT 委員会や施設・設備委員会などの各種委員会が協力する形で実現した。2021 年度はこれを発展させ、対面授業と遠隔（オンライン）授業を組み合わせたハイブリッド型授業を整備し、これを実践した。

2.1 対面授業と Google Meet によるライブ配信

2020 年度は、一部の授業を原則対面授業で実施したが、必修授業については来校できない学生に対して同時配信授業を行い、対面授業と遠隔授業を組み合わせたハイブリッド型授業を実施した。この方法は、急な感染拡大にも対応できるため、こうしたハイブリッド型授業を全科目で実施することが課題となっていた。このような経緯で、2021 年度にハイブリッド型授業を全面的に採用することにした。

対面授業を再開することで、授業内のコミュニケーションが活発化したのはもちろんだが、通常の講義科目における授業内の緊張感や学生の授業への集中度も全般的に増した。また、対面授業の全面再開により、校舎内の滞在時間が長くなり、休み時間に友人と話すことも多くなった。その結果、校舎内に活気が戻ってきたと同時に、感染が拡大するリスクも上昇することになった。しかし、ハイブリッド型授業を展開したため、体調が悪い場合は安心して自宅で講義を受けるという選択ができるようになった。

本学では元々 Google 社の Gmail アドレスを全学生に付与して利用しており、教職員の業務も Google Drive を利用していた。そのため、遠隔授業については従来利用していたものとの互換性を確保することも考慮し、Zoom や Teams といった他者のビデオ会議システムではなく、Google 社の Google Meet を授業配信用ツールとして採用し、2021 年度も引き続きこれを利用した。

ハイブリッド型授業は、担当講師が教室での授業開始時に Google Meet によるライブ配信を行うことを原則とした。これにより、学生が新型コロナウイルスに感染した場合や濃厚接触者になった場合でも、普段利用している Gmail アカウントで、自宅のパソコンやスマートフォンで容易に授業を受けることができた。

<今後の課題>

ハイブリッド型授業は受講する方は便利でよいのだが、講義をする方は教室内とオンラインの両方に気を配るため、講師の力量によって講義の質にばらつきが生じる。よって、良い評価の授業を他の教員が参考にできるような情報共有をする必要がある。

2.2 Google Classroom と Google Forms による双方向性の確保

本学には LMS（学習管理システム：Learning Management System）がないため、遠隔授業を開始するにあたって、Google 社の Google Classroom をその役割を担うものとして位置づけ、2020 年度に運用を開始した。Classroom には、各授業のページが置かれ、担当講師は自分の担当する授業のページ内に、授業資料や連絡事項を掲示板で告知することができるので、2021 年度も引き続き Classroom を授業内の公式伝達ツールとして活用することにした。

一方、課題提出については 2020 年度より、Google Forms を利用することを推奨した。これにより、Classroom との連携で課題提出者の状況を把握することができた。また、Forms をリアクションペーパーや質問受付ツールとして利用することにより、授業が双方向化され、アクティブ・ラーニングの要素も確保することができた。とくに本学では、通常の対面授業ではなかなか発言できない学生も、このツールでは自分の意見を気軽に述べることができたという利点もあった。

<今後の課題>

2020 年度に引き続き、Classroom や Forms については、事前にマニュアルや外部リンクの紹介をしていたが、一部の教員が必要事項を告知していないなどの問題が見られた。教員によって Classroom の内容にばらつきが出ないように、担当教員に周知するとともに、次に説明する専任教員によるサポートをさらに充実させる必要がある。

2.3 専任教員による非常勤常勤講師のサポート

ハイブリッド型授業を実施するにあたり、本学では 2020 年度に引き続き、非常勤講師 1 人につき 1 人の専任教員、具体的には教務を担当するカリキュラム委員をつけることにした。これにより、非常勤講師がハイブリッド型授業を始めるにあたっての練習をいっしょにしたり、ハイブリッド型授業に慣れるまでの授業サポートをしたり、さらに Classroom や Forms の利用方法を説明するなどして、教員間による授業の差が出ないように務めた。

<今後の課題>

毎年新任教員が着任するので、しっかり参照してもらえるような、わかりやすいマニュアルを整備するとともに、FD 活動で他の教員のさまざまな授業方法を共有する必要がある。また、日ごろから専任教員と非常勤講師がコミュニケーションをとることも必要である。

3. 教育の質を高めるためのカリキュラム中期計画の完了

2019 年度に決めたカリキュラムの中期計画の内容（工学系科目の充実、コミュニケーション能力を身につけさせるカリキュラム、本学らしい英語授業の実践）に沿って、3 年目となる 2021 年度は各項目を以下のように実施した。これにより、中期計画はほぼ完了し、鉄道業界から要望されている保守・点検部門の人材を輩出していくと同時に、専門学校との差別化を図った。

3.1 交通産業における技術職を輩出するための工学系科目の充実

自動化・無人化の進展で旅客輸送部門の就業者減少が見込まれる一方、貨物輸送部門の就業者や IT 化を支える技術者は不足している。よって、従来どおりの旅客部門の鉄道員を輩出する一方で、情報機器やその他機器の良き一般ユーザーとしての技術者予備軍も輩出していく必要がある。そのために、2020 年度から、基礎的な工学系科目として「鉄道工学」を設置したほか、コンピュータの必修授業である「情報リテラシー」で「IT パスポート」取得の支援などを実施した。2021 年度は「鉄道工学」の講師を鉄道実務経験者に担当してもらい、教育効果の充実を図った。

また、本学が専門学校ではなく、大学として生き残っていくためには、目玉となるような専門科目を揃えて置く必要がある。「東京交通短期大学」という名前を掲げている以上、それは交通の専門科目であり、交通の工学系科目はその柱になり得る可能性がある。よって、上記の「鉄道工学」のほか、2 年次で「鉄道プログラミング」を 2020 年度から開講した。これはプログラミングの授業を演習形式で学ぶ専門科目であるが、2021 年度は 2 年次の「鉄道プログラミング」の人数を減らして教育効果の充実を図った。

さらに授業科目以外の学習として、交通見学会で「小田急ロマンスカーの貸切と車両基地見学」、ゼミ旅行で「関東鉄道の車両基地見学」を実施して、人材不足の保線・メンテナンス部門への関心を高めるイベントを実施した。

<今後の課題>

「鉄道工学」担当者は鉄道実務経験者であるが、遠方の他大学教員であるため、遠隔授業を行っている。よって、期待した教育効果が得られているかどうかを授業評価アンケート等で確認する必要がある。

3.2 コミュニケーション能力を身につけさせるカリキュラム

交通のサービス業化（接客業化）に対応するために、他者と意思疎通を円滑に行えるようになるカリキュラムを用意する必要があった。ただし、鉄道業におけ

る旅客輸送部門の就業者の減少が見込まれるので、現在においてもあてはまることだが、どの分野の企業に就職しても通用する社会人を輩出するためのコミュニケーション能力を身につけさせる必要がある。

2021年度は2020年度に引き続き、既存の必修科目である「基礎ゼミ」を1クラス増設した6クラスを維持し、1クラス当たりの人数を17人前後にした上で、ディベートなどの座学以外のワークを充実させた。

また、履歴書にどのような内容を書くかについて、「基礎ゼミ」で教わった内容を日本語検定対策の授業である「文章表現技術」で実際に書いてみるという連携を初めて行った。

<今後の課題>

コミュニケーション能力向上に役立つ入学前の入学前準備学習、1年次の「基礎ゼミ」・「コミュニケーション論」・「日本語表現技術」といった科目、そして学外レクリエーションや東交祭などの各種イベントを関連付けて、学生同士（同学年間と他学年間）が話す機会を増やしていく必要がある。

3.3 本学らしい英語授業の実践

新型コロナウイルス感染症が拡大する前までは、外国人観光客の利用が増加していた日本の鉄道において、その就職には実践的な「聞く力」と「話す力」が求められた。残念ながら、本学でのこれまで行われてきた英語授業は、昔ながらの文法中心の「読む力」の養成であり、これを根本的に転換する必要があった。

そこで、2020年度から、1年前期の「基礎英語」（能力別2クラス）で最低限の復習をした後、1年後期の「交通英語入門」（能力別2クラス）で本学らしい英語科目に接し、2年前後期の「交通英語A/B」（能力別2クラス）で、実践的な英語の習得につなげていくことにした。しかし、この能力別2クラスの担当者がバラバラだったので、2021年度は上位クラス担当者を1名、下位クラス担当者を1名に絞り、両担当者の連携を深めるなどして、内容の充実を図った。

<今後の課題>

2021年度の授業評価アンケートは両クラスとも評価が高かったので、これを維持していく必要がある。一方、編入学対策用の英語（TOEICや英検等）を学びたいというニーズが増えてきたので、これに対応していく必要がある。

4. コロナ禍における学生支援の取組み

すでに説明してきたように、新型コロナウイルス感染症の蔓延が始まって 2 年目の 2021 年度は、全面オンラインの遠隔授業から、対面と遠隔を併用したハイブリッド型授業に移行した。2 年次生に対しては対面での教育サービスの充実、1 年次生に対しては遠隔授業を受講する際の支援策を充実させた。

4.1 ハイブリッド型授業の受講支援

2020 年度に遠隔授業を実施するにあたって、事前に学生にアンケートを実施し、ネット環境の有無、使用できる機材（パソコン・タブレット・スマートフォン等）を確認した。そのなかで、ネット環境が整備されていない学生用に、モバイルルーターを調達して必要な学生に貸与する予定でいた。しかし、機材の調達が困難になったため、当初予定していたモバイルルーターの貸し出しは断念し、「通信量の契約プラン変更による差額の援助」（自宅で Wi-Fi が利用できない学生）または「SIM フリーのタブレット端末の貸し出し」（自宅で Wi-Fi が利用できる学生）を代わりに実施した。

2021 年度は、貸出用のノートパソコンまたはモバイルルーターを確保し、必要な学生に貸与する支援を行った。その他の受講支援については、原則 1 年次生は基礎ゼミ担当教員、2 年次生は専門ゼミ担当教員が行うことにし、必要に応じて IT 委員会の教員がサポートを行った。

また、2020 年度に課題となっていた Microsoft Office 365 の利用のための学生データ登録を短大で行い、短大アカウントで同ソフトが使用できるようにした。さらに、外部 PC からの蔵書検索が可能な OPAC の環境整備も行った。

<今後の課題>

1 年次生に対しては、早期にネット環境の有無や使用できる機材を確認する必要がある。また、パソコンの操作が苦手な学生についても、遠隔授業はもちろん、Gmail や Classroom への利用に支障が出ないように、早期に利用方法を習得させる必要がある。

4.2 経済的に困窮している学生への支援

受講支援については、上述のとおり、自宅に Wi-Fi 環境がない学生には「通信量の契約プラン変更による差額の援助」、自宅に Wi-Fi 環境がある学生には「SIM フリーのタブレット端末の貸し出し」を行った。

授業料に関する支援について、本学は国による授業料減免、給付型奨学金貸与制度の認定に必要な要件を整えて申請を行った結果、2020 年度より認定校に指定

された。この結果、経済的に困窮している学生でも、本学で十分な教育機会が得られる経済的支援が可能となっている。本学ではこれまでも、独立行政法人日本学生支援機構による奨学金、オリコ学費サポート（学生ローン）の紹介等によって修学支援を実施してきたが、上記の制度により、学費をアルバイト等で工面する必要がある学生でも、安心して勉学に励める支援体制を整備している。

これらに加えて、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、経済的に困窮する学生が出る可能性が高いこと、文部科学省からの要請もあったことから、2020年度に引き続き、授業料については延納・分納を柔軟に認めることとし、経済的困窮者に対して電話相談等を受け付けることとした。

<今後の課題>

給付型奨学金は成績が悪いと資格が取り消しとなるため、そうならないための事前のアドバイスをゼミ担当教員などによって行っていく必要がある。

4.3 雇用のミスマッチを防いで進路確定率 100%を目指すための学生支援

本学では就職支援のために進路委員会を組織して、キャリア支援室が対応にあたっており、卒業時の進路確定率 100%を目指している。学生の就職支援としては、「就職セミナー」・「鉄道系求人への周知」・「クレペリン検査」・「NR 式知能検査」・「SPI 対策模試」を実施して、就職活動を支援している。

1年次生に対しては、鉄道会社への就職意識を高めるため、入学当初からの努力の必要性と具体的な取り組み方法の紹介、2年次生に対しては、エントリーシートの添削や模擬面接を、希望者を対象に随時実施してきた。

しかし、キャリア支援室やゼミ担当教員との個別指導は任意であったため、これらを利用しない学生に対するフォローが十分できていなかった。2021年度は就職状況が厳しくなることも踏まえて、雇用環境が悪化しても、就職状況が悪化しないように、2020年度末から①基礎ゼミ担当教員との面談（1年次後期）、②キャリア支援担当教員との面談（1年次末～2年次始め）、③専門ゼミ担当教員による面談（2年次前期）の3ステップの面談・エントリーシート添削を対象学生に対して実施した。

これらの施策を行うことにより、2021年度も進路率・就職率ともに90%を超える安定した結果を出すことができた。

<今後の課題>

現状では、鉄道運輸職への就職が狭き門になりつつある一方、鉄道保線職が人手不足となっている。雇用のミスマッチを防ぐためにも、人手不足の職種への就職も指導していく必要がある。

4.4 各種資格取得に向けた支援

2020年度より、①日本語検定、②旅行業務取扱管理者試験、③ITパスポート、④サービス介助士の試験を対象に資格取得の支援を行うことにした。具体的な支援方法は、①～③は合格者に受検料を現金で返金し、④は受検料が高額のため、合格者に受検料の一定額を補助することにした。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響で2020年度は資格試験の実施回数が減り、受検者も減っていた。

2021年度の各種資格試験の本学学生の合格者数は、以下の表のとおりで、網掛けした部分に顕著な成果が出た。日本語検定については、対策講座をオンラインで実施した。また、検定試験の開催が元に戻った影響もあり、ニュース時事能力検定やICTプロフィシエンシー検定（P検）の合格者数も回復した。

[2021年度 資格試験合格者]

| 試験名 | 合格者数 | 前年比 |
|-----------------------|----------------|------------|
| 総合旅行業務取扱管理者試験 | 0名 | -1名 |
| 国内旅行業務取扱管理者試験 | 12名(実務合格のみは除く) | ±0名 |
| 日本語検定2級 | 6名準認定 | +5名(準認定者数) |
| 日本語検定3級 | 18名(準認定は除く) | -17名 |
| サービス介助士 | 15名 | +6名 |
| ニュース時事能力検定2級 | 4名 | +4名 |
| ニュース時事能力検定準2級 | 3名 | -1名 |
| ニュース時事能力検定3級 | 27名 | +16名 |
| ビジネス実務マナー検定3級 | 3名 | ±0名 |
| ITパスポート試験 | 0名 | -1名 |
| ICTプロフィシエンシー検定(P検)準2級 | 2名 | +2名 |
| ICTプロフィシエンシー検定(P検)3級 | 7名 | +7名 |

<今後の課題>

対策講座をオンラインで実施した場合、録画した講義を繰り返し視聴してもらうメリットがあるが、期待していたほど視聴回数が伸びなかった例が見受けられた。自発的に学習できない学生に対しては、対面授業で指導した方が、教育効果が高い可能性がある。今後は教育効果も考えて、資格対策講座の実施方法を検討する必要がある。

5. 入学志願者獲得のための取組み

2021年度はオンライン入試やオンライン体験入学会を実施したが、鉄道会社の業績および雇用状況の悪化等も影響し、定員割れとなった。

5.1 オンライン入試の実施と景気による志願者数への影響

2020年度は、文部科学省から通知された「令和3年度大学入学者選抜実施要項について（通知）」に伴い、総合型選抜の日程を変更した。同通知によれば「総合型選抜については、入学願書受付を令和2年9月15日以降とすること」が義務付けられたため、第1期総合型選抜を9月5日から19日に変更して実施した。また、新型コロナウイルス感染症の影響で地方在住者が東京で受験できないことを避けるため、第5期・第6期・第7期総合型選抜をオンラインで実施した。当初は入学者選抜方法の変更による志願者減少が懸念されたが、実際は2019年度から40名の志願者増となった。これは新型コロナウイルス感染症による雇用状況等の悪化により、専門学校より学納金が安い本学が選ばれたことが一因といえる。

2021年度は、2020年度に試験的に導入したオンライン入試を本格的に実施した。これにより、新型コロナウイルス感染症が落ち着いていない状況でも、受験生が対面型入試とオンライン入試を選べるようにし、安心して受験してもらえる環境を整備することができた。しかし、相対的に新型コロナウイルス感染症の悪影響が和らいだのに加え、鉄道業界の先行きを案じるニュースが報道された影響もあり、志願者が大幅に減少することになった。

<今後の課題>

オンライン入試は、遠方からも志願者がいる本学にとって必要な選抜方法である。これを継続するとともに、景気に左右されにくい入学者確保の施策を講じていく必要がある。

5.2 オンライン体験入学会の実施

2021年度は授業と同様、対面による体験入学会とオンライン体験入学会を併用した。また、対面とオンラインを同時に行うハイブリッド型の体験入学会も実施し、直接校舎に来校して体験したい方と、新型コロナウイルス感染症の影響を避けたい、または遠方から気軽にイベントに参加したいという両方のニーズに対応した。さらに、説明会や模擬講義を録画して一定期間 Web 上で公開するなどして、Web サイトの利用促進を図った。

また、オンライン参加の場合は、予約した方にカリキュラムや入試に関する電話相談や、事前に添削希望の大学希望理由書を郵送してくれた方にはその添削や

アドバイスを電話等にて行った。このようにして、体験入学会をオンラインで実施することにより、地方在住で東京へ来ることが困難な方でも、本学のことを気軽に知ってもらえる機会が増えることになった。

<今後の課題>

本学の場合は地方からの志願者が一定数いるので、オンライン体験入学会は新型コロナウイルス感染症の蔓延が終了した後も実施する価値があるといえる。対面での体験入学会のあり方とともに、今後どのように展開していくかを検討する必要がある。

5.3 対面イベントの実施

7月17日（土）の第1回オープンキャンパスを予約制の対面で実施した。当日は新型コロナウイルス感染症対策を行い、58名の高校生と26名の保護者が参加した。なお、保護者の同伴は1名のみとした。在学生は、学生会執行部と参加可能な学生のみ協力してもらった。そして8月22日（土）に、第2回オープンキャンパスを開催し、64名の高校生と35名の保護者が参加した。こちらも第1回同様、保護者の同伴は1名のみとした。

一方、9月18日（土）・19日（日）に、東交祭（学園祭）を予約制にて開催した。当日は両日合わせて一般（高校生・保護者）77名、同窓会等の卒業生23名、計100名の参加があった。なお、実際はこれに在学生（主に1年生）と教職員等が加わって実施し、希望者には大学説明や大学希望理由書の添削を行った。

<今後の課題>

2021年度後半の入試の志願者数の伸びの鈍化から、受験生が志望先を早期に決定していることが示唆される。よって、来年度はオープンキャンパスを早期に開催する必要がある。一方、課題となっている女子学生の確保は進展がないため、あらためて女子学生を集客するためのコンテンツを検討する必要がある。

6. 継続的な FD・SD 活動と「建学の精神」等の理解

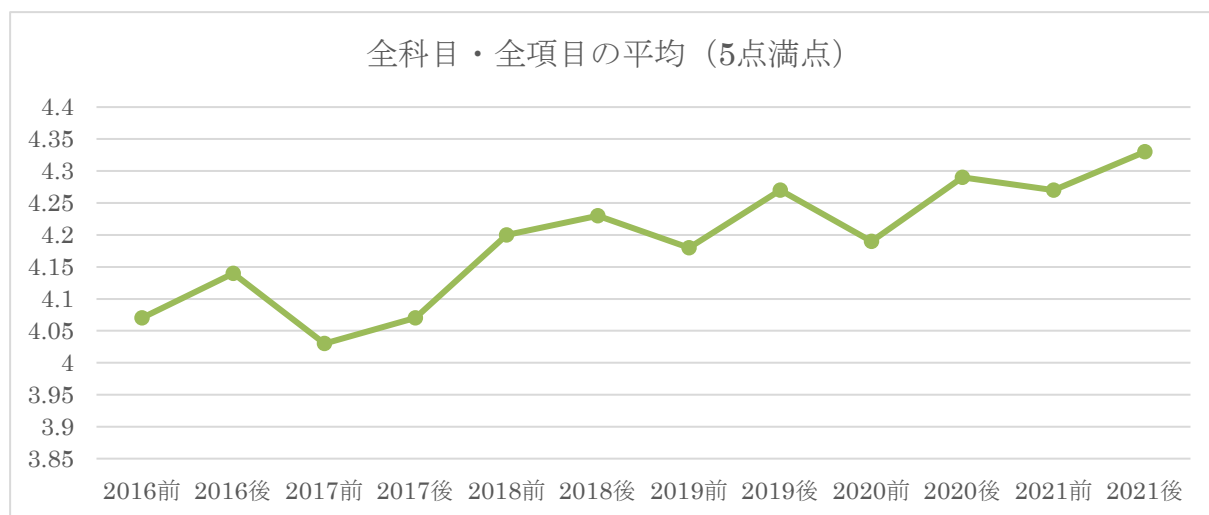
6.1 FD 活動の実施

2021 年度も授業評価アンケートは前年度に導入した WEB アンケートシステムで実施した。ハイブリッド型授業が初めての教員も多数いたが、結果は以下の図のとおり、例年よりも良い結果となった。これは 2020 年度もそうであるが、遠隔授業のマニュアルが周知され、専任教員が非常勤講師をサポートする体制が整備され、それらに慣れたことが一因として挙げられる。

また、下図を見ると、例年後期の結果が高く出ているが、これは比較的高く評価されるゼミ（1 年次基礎ゼミと 2 年次専門ゼミ）の結果が反映されるためである。後期において、2020 年度は過去 5 年間で最高の評価だったが、2021 年度後期はこれを上回る最高の評価となった。これはハイブリッド型授業がうまくいったことを示している。

また、2021 年度は、毎年行っている FD 研究会（① 1 年生の自由研究論文の発表を全教員で聞く、② 2 年生の専門ゼミ発表会を全教員で聞く、③ 各基礎ゼミ担当者と専門ゼミ担当者から現状報告を聞き、課題や改善策を議論する）に加えて、「授業評価アンケートの良かった遠隔授業を視聴する」を実施した。

[授業評価アンケートの結果推移]



<今後の課題>

授業評価が高かったのはよかったが、2020 年度に引き続き、その裏で機材の設定やトラブル対応などに専任教職員が時間を取られる場面があった。ハイブリッド型授業を実施する場合は、効率よく授業が実施できるよう、カリキュラム委員会や IT 委員会、さらに施設・設備委員会で実施方法を再検討する必要がある。

6.2 SD 活動の実施

例年行っていた SD 活動の一環として、2021 年度もハラスメント防止委員会と共同で、九州大学専任講師平野琢氏を招聘し、最新の「アカデミックハラスメント」の傾向と防止策についての研修会を実施した。前年度に引き続き、キャンパスハラスメントに関する内容であったため、前年度の理解に基づいた議論も行われ、教職員と学生の接し方に関する理解がより深まった。また、ハラスメント防止委員会では、ハラスメントに関する理解を深めてもらうために、ハラスメント防止 DVD を新任教員に視聴してもらい、所見を提出してもらった。

これ以外の新規の試みとして、本学園に設置されている生徒・学生の相談室である C' au (カウ) 室の担当者を講演者として迎え、「コミュニケーションが苦手な学生への接し方」と題した講演を行い、多様な状況下にある学生への対処方法を学んだ。

<今後の課題>

心の病を抱える学生への対処に加えて、障がい者への合理的配慮など、教職員が学ぶべきことがいろいろとあるので、順次 SD 研究会で研修を行うことができるよう準備する必要がある。

6.3 「建学の精神」等の理解

本学の「建学の精神」・「教育理念」・「教育目的・目標」および 3 つのポリシー（アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー）は次ページのとおりである。

本学では、2015 年度に作成した「東京交通短期大学で学ぶにあたって」のリーフレットを各ゼミ（1 年次基礎ゼミと 2 年次専門ゼミ）の初回授業で全学生に配布・説明し、それぞれのゼミの最終授業時に、情報共有がどの程度達成されているかのテストを 2016 年度から継続して行ってきた。

2021 年度は、2020 年度に引き続き、このテストを Google Forms を利用した方法で実施した。テストは各ゼミの最終授業時に抜き打ちで実施し、テスト直後に重要箇所の解説も行った。

<今後の課題>

2022 年度は認証評価の対象年度なので、「建学の精神」等に関するテストの過去の結果を分析し、テスト内容を変更するかどうかを自己点検・評価委員会で検討する必要がある。

[建学の精神と教育理念等]

●建学の精神

本学は、「質実剛健」（飾りけがなく真面目で、たくましく、しっかりしている）を旨とする建学の精神を継承・発展させて、社会の発展に貢献する有意な人材を育成するためにたゆまぬ努力を果たす。

●教育理念（ミッション）

本学は、建学の精神に則り、交通産業関連分野でリーダーシップを発揮する教養ある専門性を有する人材の育成を目指す。

1. 時代や社会の要請に対応できる人材の育成
2. 交通産業および関連分野で専門家として実践力を持つ人材の育成
3. 誠実な姿勢で、課題を発見し解決できる自己実現力のある人材の育成

●教育目的・目標

本学は、建学の精神および教育理念を具体化するために、次のとおり実現を目指す。

1. 一般教養および専門的知識を統合的に身に付けさせる。
2. 交通産業関連で活躍するための基礎能力（技術・理論）を身に付けさせる。
3. 徹底した少人数教育を通じて、実践力を身に付けさせる。
4. 情報社会に対応するための基本処理能力を強化する。
5. 地域および社会の発展に貢献する倫理観と責任感を涵養する。

[3つのポリシー]

●アドミッション・ポリシー（入学者受け入れ方針）

- 本学の教育理念に沿って創造的・積極的に勉学を希望する者
- 基礎的学力を有し、向学心を絶えず抱いている者
- 人との協調性を有する者

●カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施方針）

- 一般教養および専門的（交通・観光関係）な知識と実践力とを総合的に身につける
- 交通産業および関連分野で活躍するための基礎能力（技術・理論）を身につける
- 情報化社会に対応するためのITスキルの基本処理能力を身につける
- 地域および社会の発展に貢献する倫理観と責任感を身につける

●ディプロマ・ポリシー（短期大学士の授与方針）

- 時代や社会の要請に対応できる能力
- 交通産業および関連分野での基礎能力（技術・理論）を有し、関連分野で活躍可能な能力
- 誠実な姿勢で、課題を発見し解決できる能力

おわりに

2021年度は、2020年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた年度であった。しかし、授業においては対面授業と遠隔授業を組み合わせたハイブリッド型授業を実施し、入試やイベントにおいてもオンラインを活用した方法を実施することができた。これらは新型コロナウイルス感染症が終息した後も活用できる手段であるので、この期間で得たスキルを今後も活かしていく必要がある。

学生募集においては定員割れの事態を招いたが、カリキュラムの中期計画の達成など、教職員全体で教育の質保証を実現する施策を着実に進めている。2022年度は認証評価の対象年度であるので、学長、ALO、自己点検・評価委員会を中心として、全教職員で本学の修学環境をより良くするための自己点検・評価活動を例年以上に取り組む予定である。